



2021年9月期企業動向アンケート調査（第106回） ～今期はマイナス幅が拡大、来期は今期比改善の見込み～

- アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「▲20」と、前期比3 P悪化した。来期（10～12月期）は今期比+12 Pの「▲8」を見込む。
- 業種別では、サービス業を除く全業種でD Iが前期比悪化した。来期は、全業種でD Iの改善が見込まれ、建設業は「+2」とプラスに転ずる見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+3」と前期比やや悪化し、設備・店舗等D Iは全体で「▲12」、雇用者数D Iは全体で「▲44」と不足幅が前期より拡大した。
- 2022年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」の企業が全体の5割を超え、採用予定者数は今年度比「横ばい」、学歴別は「高校卒」の回答が多かった。
- 2022年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」が最も多いが、21年度比では「減少」が低下した。投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。設備投資の目的では1位が「補修」、2位は「更新」となった。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は、「強まった」が前期比増加した。コロナの対策では、「就業時のマスク着用」「マスク・消毒液の備蓄」など感染拡大防止の回答が上位となった。
- 業務のデジタル化では、営業部門、製造部門が「Web会議システム」、総務経理部門は「財務会計のデジタル化」が上位となった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲17	▲20	▲8
製造業	▲5	▲9	0
建設業	▲11	▲15	2
卸小売業	▲36	▲43	▲26
サービス業	▲21	▲15	▲5

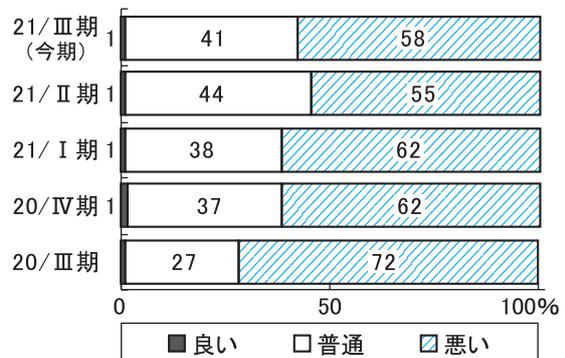
現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「悪い」が58%＞

県内景気の判断は「悪い」が58%（前期比+3 P）、「普通」は41%（同▲3 P）となった。

今期はコロナの感染拡大に伴い、8月に県独自の緊急事態宣言が発令されたほか、国の「まん延防止等重点措置」の適用を受けたため、前期より景況感が悪化した。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない

—アンケート調査の概要—

実施期間：2021年9月1日～9月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
③2022年度の新卒者採用計画について
④2022年度の設備投資見込み額について
⑤コロナの影響と対策について
⑥業務のデジタル化について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 261社（回答率 43.5%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	261 100.0%	86 33.2%	53 20.5%	69 26.6%	51 19.7%	130 52.4%	95 38.3%	23 9.3%
県 央	127 49.0%	20	29	44	34	64	48	12
県 北	59 22.8%	22	13	16	8	28	23	5
県南西	73 28.2%	44	11	9	9	38	24	6

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2021年4～6月期（6月調査）

今期：2021年7～9月期（9月調査）

来期：2021年10～12月期（12月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ

P：ポイント

1. 全般的業況判断 (表1、図1)

前期比悪化

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は前期比3P悪化の「▲20」となった。

業種別では、サービス業を除く全業種で悪化した。従業員では「200人以上」、資本金では「1億円以上」で業況の悪化が目立った。コロナの感染者数が急増し、8月に国のまん延防止等重点措置の適用を受けたことから、「悪化」の回答が増えた。

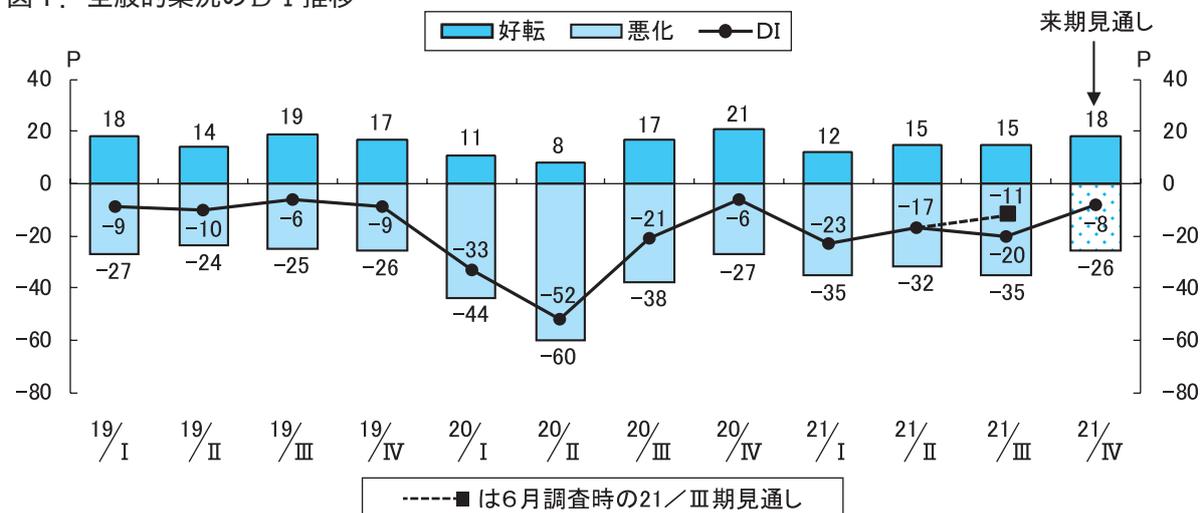
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(261)		15	35	▲20	▲17	▲8
業種	製造業(88)	24	33	▲9	▲5	0
	建設業(53)	11	26	▲15	▲11	2
	卸小売業(69)	6	49	▲43	▲36	▲26
	サービス業(51)	14	29	▲15	▲21	▲5
従業員	50人未満(143)	15	35	▲20	▲17	▲3
	50~99人(52)	13	31	▲18	▲18	▲18
	100~199人(26)	12	27	▲15	▲30	▲12
	200人以上(30)	10	53	▲43	▲3	▲13
資本金	3千万円未満(131)	18	34	▲16	▲16	▲11
	3千万~1億円未満(96)	11	31	▲20	▲18	▲2
	1億円以上(23)	0	48	▲48	▲11	▲13

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

前期比悪化

今期の全般的業況DIは、前期比4P悪化の「▲9」となった。

分野別では、「機械器具」「木材木製品」が「受注の増加」「製材品価格の高値安定」などで改善した一方、「繊維製品」「化学製品」「金属製品」は「医療用ガウンの受注減」「海外物流の停滞」「取引先の減産」などで悪化した。

来期は、「食料品・飲料」で「秋冬物の製品需要増」等から「好転」の回答が増え、DIは「0」と前期比9P改善の見込み。

図2. 製造業DI

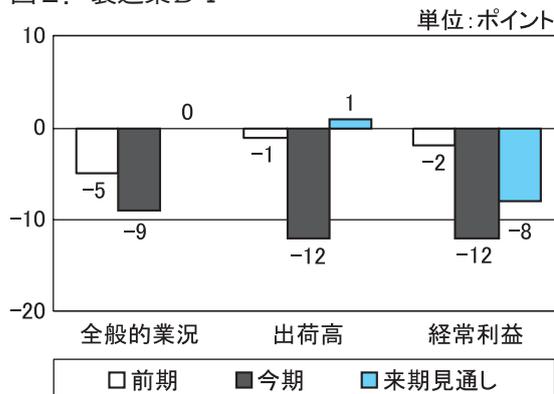


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	24	29	48	▲24	▲8	▲4
繊維製品	0	17	83	▲83	▲29	▲83
木材木製品	40	40	20	20	10	20
化学製品	0	50	50	▲50	0	▲50
窯業土石	0	50	50	▲50	▲50	▲25
機械器具	67	33	0	67	▲50	33
金属製品	29	29	43	▲14	15	0
電気電子部品	0	100	0	0	0	0
その他製造業	15	65	19	▲4	3	11

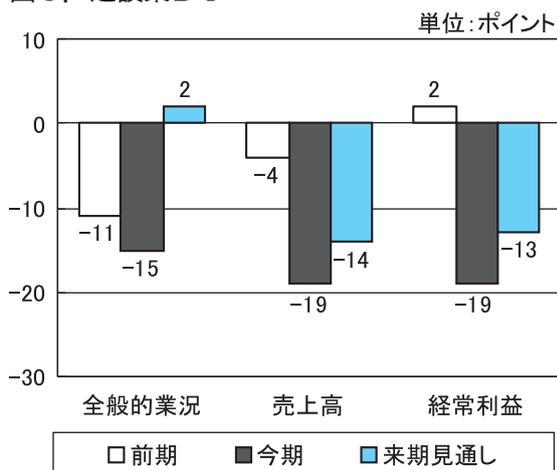
○建設業(図3)

来期はプラスに転ずる見込み

今期の全般的業況DIは、前期比4P悪化して、「▲15」となった。「手持ち工事の不足」「受注量の減少」「競争の激化」等が「悪化」の理由として挙げた。

来期は、「民間建築の持ち直し」「受注の増加」「今期の工事の出来高を計上」「コロナ規制の解除後に期待」などで「好転」の回答が増え、DIは「+2」とプラスに転ずる見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業(図4)

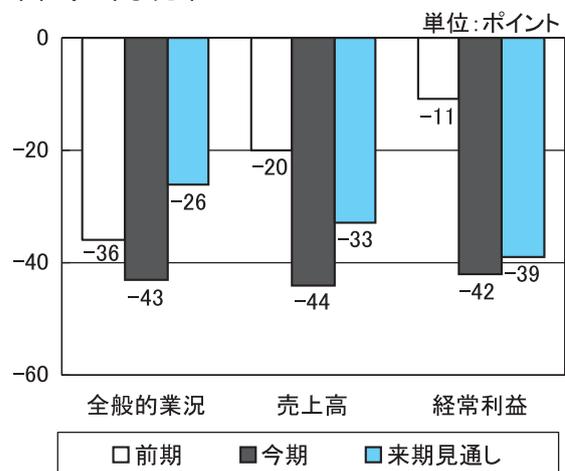
前期比悪化

今期の全般的業況DIは前期比7P悪化の「▲43」となった。

「半導体不足による納車の遅延」「外食向けの業務用食材・酒類の需要低下」「緊急事態宣言以降は来店客が減少」など「悪化」の回答が増えた。

来期も「コロナによる先行きに変化は無い」など、「不変」を予想する回答があるものの、「新商品の投入」「ワクチン普及に期待」「販売量の増加」など「好転」の回答も増え、DIは「▲26」と17P改善の見込み。

図4. 卸小売業DI



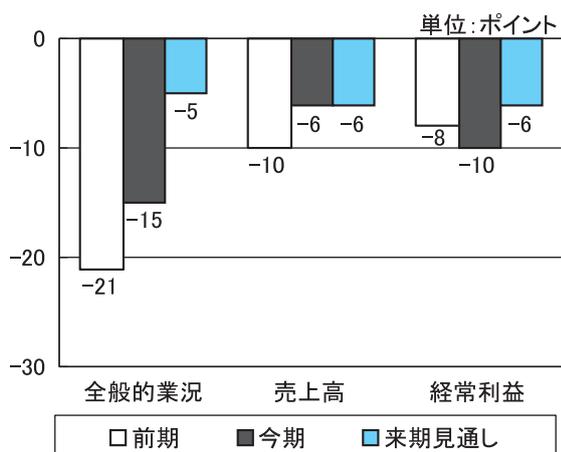
○サービス業(次頁図5)

前期比改善

今期の全般的業況DIは「▲15」と、前期比6P改善した。コロナ感染拡大による「物流の減少」「イベントの中止」など一部に「悪化」の回答があったものの、「県内旅行者(ジモ・ミヤ・タビキャンペーン)の利用で一時的に回復」「コロナ対策の徹底で業況改善」など「不変」「好転」の回答も増えた。

来期は、「IT需要の増加」「コロナ禍の収束による旅行の需要増」「新規取引の獲得」など「好転」が増え、DIは「▲5」と10P改善の見込み。

図5. サービス業D I



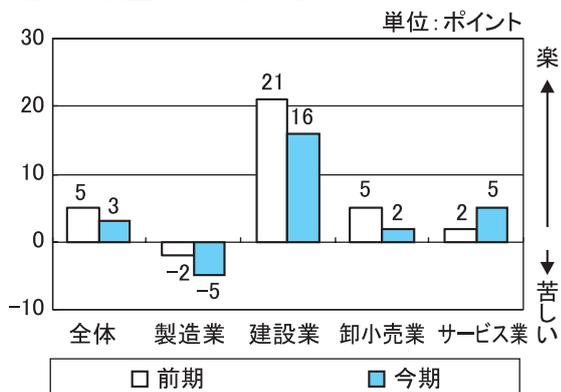
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体ではやや悪化

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、「全体」で「+3」と前期比2 P悪化した。

業種別ではサービス業を除く全業種で前期比悪化し、製造業はマイナス幅が拡大した。

図6. 資金繰りの現状D I



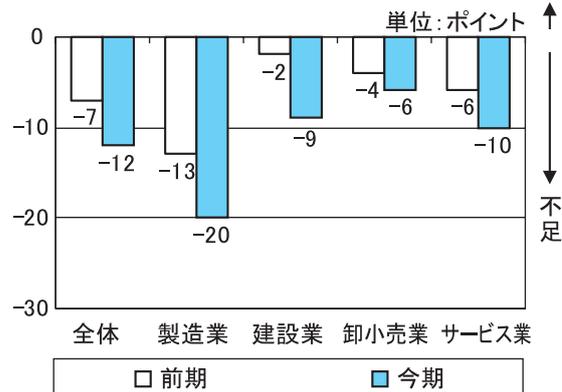
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で「▲12」と前期比5 P悪化した。

業種別でも全ての業種で不足感が強まっており、製造業は「▲20」と、突出している。

図7. 設備・店舗等の現状D I



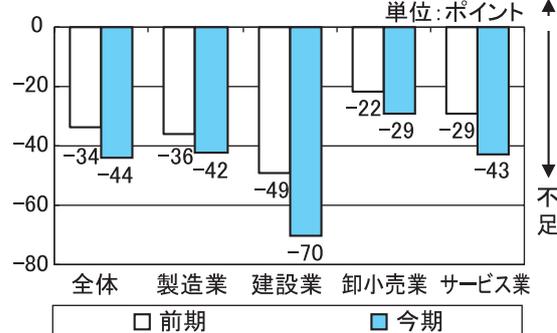
5. 雇用者数の現状 (図8)

全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全体」で「▲44」と前期比10 P悪化した。

業種別でも全ての業種で「不足」の幅が拡大し、建設業は「▲70」と同21 P悪化し、不足感がかなり強い。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2022年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

今年度比「横ばい」が最多

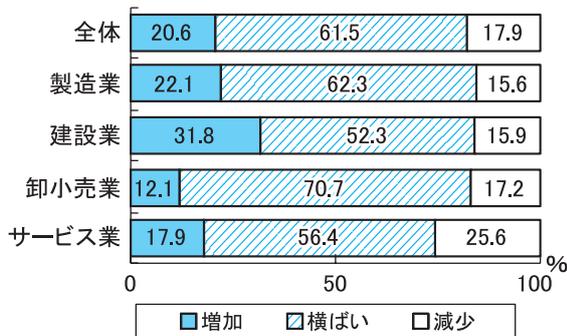
2022年度の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約5割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人数は、今年度比「横ばい」が全体の61.5%を占め、業種別では「製造業(44社)」学歴別では「高校卒(329人)」が最も多い。

表3. 2022年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別) 単位:社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	91	32	15	26	18
	未定	48	12	4	16	16
	小計	139	44	19	42	34
	1~5人	95	34	28	20	13
	6~10人	19	5	4	7	3
	11~20人	5	2	2	-	1
採用人数	21人以上	3	3	-	-	-
	小計	122	44	34	27	17
	合計	261	88	53	69	51
	大学卒	177	72	30	38	37
	短大・高専卒	17	2	6	6	3
	専門・専修卒	49	8	18	19	4
高校卒	329	187	69	41	32	
合計	583	271	124	111	77	

※学歴不問の企業もあり、採用人数の内訳と合計は必ずしも一致しない

図9. 2022年度新卒者採用計画
(今年度実績比)



7. 2022年度設備投資計画

(表4、5、図10)

今年度比「横ばい」が最多

2022年度設備投資計画は、全体で「横ばい(35.5%)」が最も多いが、21年度比では「減少(20.6%)」が9.7P低下し「増加(20.1%)」は4.9P上昇した。業種別では、サービス業で「増加(19.0%)」が同16.4P上昇したほか、製造業、建設業も「増加」が今年度比上昇した。

投資額別では「1千万円以上5千万円未満(46社)」、業種別では「製造業(43社)」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「補修(42.4%)」が最も多く「更新(41.8%)」「合理化・省力化(30.0%)」

と続いた。今年度比では「情報化(▲4.9P)」「車両購入(▲3.6P)」「機械設備増設(▲3.0P)」の低下が目立った。

表4. 2022年度設備投資計画
(今年度実績比) 単位: %

	増加	横ばい	減少	不明
全体	20.1	35.5	20.6	23.8
製造業	19.7	46.1	15.8	18.4
建設業	18.2	43.2	20.5	18.2
卸小売業	23.1	17.3	28.8	30.8
サービス業	19.0	31.0	19.0	31.0
上段: 2022年度	2.6	28.2	35.9	33.3
下段: 2021年度				

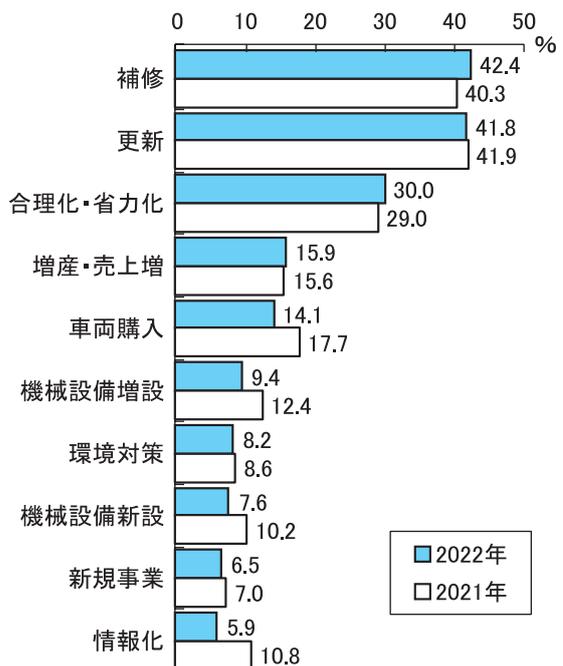
上段: 2022年度
下段: 2021年度

表5. 2022年度設備投資計画(投資額別) 単位: 社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	31	6	15	7	3
1千万円以上5千万円未満	46	23	9	8	6
5千万円以上1億円未満	15	5	1	4	5
1億円以上10億円未満	18	6	4	4	4
10億円以上	5	3	-	-	2
合計	115	43	29	23	20

注) 不明分及び未定は除く

図10. 設備投資の目的(複数回答)



8. コロナの影響 (表6、7、図11)

影響は3カ月前より「強まった」

コロナの業況に与える影響の度合い(3カ月前と比較)では、全体で「変わらない(45.5%)」が最も多いものの、「強まった」も30.7%(前期比+15.2P)となった。業種別でも、全ての業種で「強まった」が前期比増加し、卸小売業は45.6%が「強まった」と回答した。

プラスの影響では、テレワーク対応住宅の受注増やWebを利用した営業などリモート関連の回答などがあつた。

マイナスの影響では、業務への支障や消費の低迷などが挙がった。

表6. コロナの影響の度合い 単位：%

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全 体	30.7	4.7	45.5	19.1
	15.5	9.2	50.6	24.7
製 造 業	22.7	4.5	53.4	19.3
	16.5	11.8	44.7	27.1
建 設 業	20.8	1.9	43.4	34.0
	3.8	7.5	54.7	34.0
卸 小 売 業	45.6	5.9	38.2	10.3
	23.4	10.9	48.4	17.2
サービ 業	35.4	6.3	43.8	14.6
	16.3	4.1	59.2	20.4

注) 四捨五入の関係により、内訳の和は、必ずしも100%にはならない 上段：今期 下段：前期

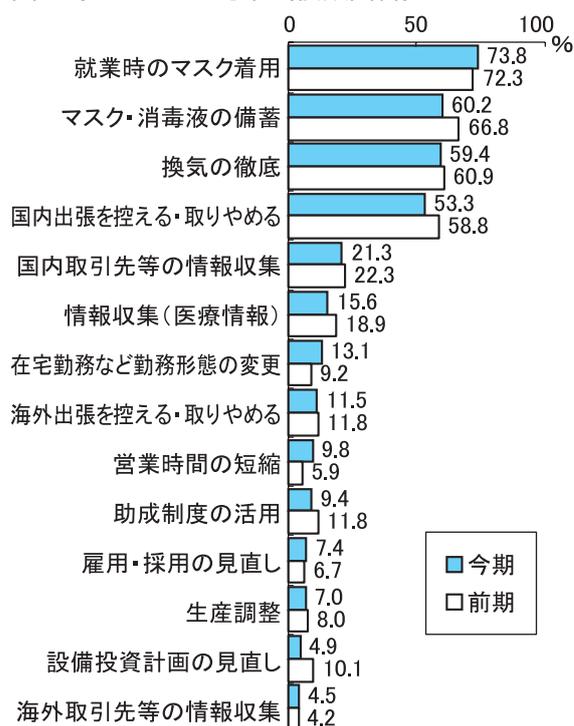
表7. 影響の内訳 (主な意見)

プラスの影響
日常業務の簡素化
テレワーク対応住宅の受注増
半導体設備関連が好調
中古車の売上増
ウッドショックで製材品の高値安定
Webを利用した営業活動が活発になった
マイナスの影響
飲食店の酒類提供禁止による需要減
家庭内感染増による人手のやりくり
人流の抑制による消費の減退
取引先の休・廃業
イベントの中止による売上の減少
まん延防止重点措置による客数の減少
顧客とのコミュニケーション不足

対策は「就業時のマスク着用」が最多

コロナの対策では、「就業時のマスク着用」「マスク・消毒液の備蓄」「換気の徹底」など、依然として衛生意識は高い。国内出張を取りやめる回答も半数を超え、まん延防止等重点措置の中で移動の困難な様子が見てとれる。

図11. コロナの対策 (複数回答)



9. 業務のデジタル化 (次頁図12～19)

「Web会議システム」「財務会計のデジタル化」が上位

業務をデジタル化した企業のうち、営業部門では「Web会議システム(80.1%)」「テレワーク(23.3%)」など、リモートで動画・データを送受信するシステムを導入していた。製造部門は「Web会議システム(59.6%)」が最多で「受発注システム(21.2%)」「原価管理・在庫管理のデジタル化(20.2%)」と続き、原料や製品管理業務の省力化が進められ

ていた。総務経理部門は「財務会計のデジタル化（60.4%）」「文書のデジタル化（40.3%）」で、資金決済・予算管理やペーパーレス化を推進する様子がみられた。

図 12. 営業部門の回答の有無

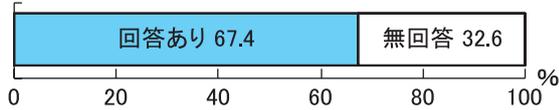
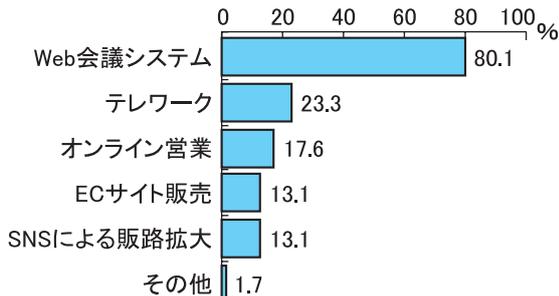


図 13. 業務のデジタル化（複数回答）



(回答企業数：176社)

図 14. 製造部門の回答の有無

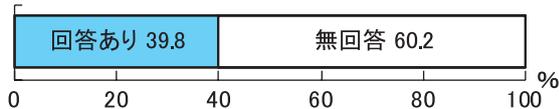
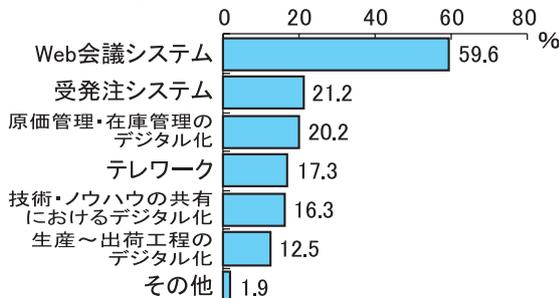


図 15. 業務のデジタル化（複数回答）



(回答企業数：104社)

図 16. 総務経理部門の回答の有無

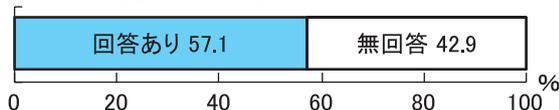
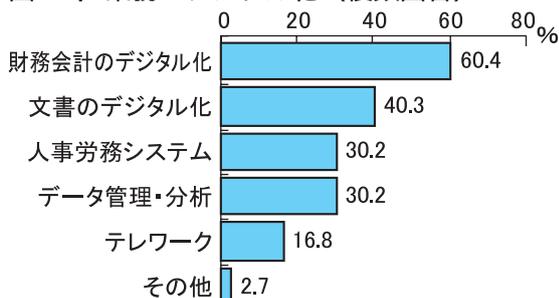


図 17. 業務のデジタル化（複数回答）



(回答企業数：149社)

制約では「社内体制が不十分」が最多

デジタル化に当たり、制約になっていることでは「社内体制が不十分（45.0%）」「デジタル人材不足（39.1%）」となり、機器配備や人員配置、デジタル人材育成を必要とする回答が上位となった。

図 18 制約の回答の有無



図 19. デジタル化の制約（複数回答）



(回答企業数：202社)

10. まとめ

今期はコロナによる感染者数の急増から県独自の緊急事態宣言が発令され、重ねてまん延防止等重点措置も適用されたこともあり、業況判断DIは悪化した。

来年度の新卒採用は今年度並みだが、設備投資を増やす回答は増えた。

コロナの影響は、「強まった」が増え、対策も、防疫に重点がおかれていた。

業務のデジタル化では、Web会議や財務会計などで導入が進むが、社内体制や人材育成が課題となった。

来期は、ワクチン接種の進展から改善への期待感があるものの、コロナ禍の収束には長期間を要すると考えられ、経済活性化と感染防止を両立する対策が求められる。

(勝池)

第 106 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	15	50	35	▲ 20	18	55	26	▲ 8
	製 造 業	24	43	33	▲ 9	22	57	22	0
	建 設 業	11	62	26	▲ 15	17	68	15	2
	卸 小 売 業	6	45	49	▲ 43	15	44	41	▲ 26
	サービス業	14	57	29	▲ 15	20	55	25	▲ 5
売上（出荷）高	全 体	21	38	41	▲ 20	20	48	32	▲ 12
	製 造 業	27	34	39	▲ 12	25	51	24	1
	建 設 業	13	55	32	▲ 19	9	68	23	▲ 14
	卸 小 売 業	13	30	57	▲ 44	16	35	49	▲ 33
	サービス業	29	35	35	▲ 6	27	39	33	▲ 6
経常利益	全 体	20	40	41	▲ 21	17	50	33	▲ 16
	製 造 業	25	38	37	▲ 12	21	51	29	▲ 8
	建 設 業	15	51	34	▲ 19	8	72	21	▲ 13
	卸 小 売 業	12	34	54	▲ 42	10	40	49	▲ 39
	サービス業	25	39	35	▲ 10	27	39	33	▲ 6
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	21	62	18	3				
	製 造 業	15	66	20	▲ 5				
	建 設 業	25	66	9	16				
	卸 小 売 業	22	58	20	2				
	サービス業	25	55	20	5				
設備・店舗等	全 体	5	78	17	▲ 12				
	製 造 業	6	68	26	▲ 20				
	建 設 業	2	87	11	▲ 9				
	卸 小 売 業	4	85	10	▲ 6				
	サービス業	8	75	18	▲ 10				
雇用者数	全 体	5	46	49	▲ 44				
	製 造 業	8	42	50	▲ 42				
	建 設 業	2	26	72	▲ 70				
	卸 小 売 業	4	62	33	▲ 29				
	サービス業	4	49	47	▲ 43				

※回答社数構成比％
D I は％ポイント